

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 9 日

仕事の内容	人権意識啓発事業			
担当部署・課長名	総務管財	課	庶務	係 課長名 岩本 尚史

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	5 - 1	-
【施策名】 人権尊重・男女共同参画社会の確立	総合計画書 (ページ)	105	

予算名	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 1 一般管理費	事業 17 人権意識啓発事業費
-----	---------	-----------	-----------	-----------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
	①市民及び来庁者 ②市役所職員 →	①市民及び来庁舎の人数 ②職員の数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 人権問題を広く啓発し、市民及び職員一人ひとりが人権の取組みに対する認識を持ってもらう。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 市民意識調査委における、「人権尊重・男女共同参画社会の確立」の項目で「非常に満足」「満足」と答えた市民の割合
③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)	
①人権週間の際に、市役所入口ホールで人権ポスター・就職差別抑制ポスター等を展示、啓発物品の配布を行う。 ②各種人権講演会等へ参加 →	①人権意識啓発物品の配布数 ②各種人権講演会等への参加者数	

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	①86,044 ②528	①85,857 ②504	①85,455 ②470	
	成果指標	②の数値	%	12.8	12.8	10.6	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値		①1,500 ②5	①1,300 ②7	①1,300 ②5	

3 経費	事業費(実績)		円	130,193	76,684	110,810	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	24,893	3,784	6,610	
		特定財源	円	105,300	72,900	104,200	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	時間	180時間	180時間	180時間	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	774,000	756,000	756,000	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	904,193	832,684	866,810		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	市民及び職員一人ひとりに、人権尊重に対する取組みについての認識をもってもらう。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	
	平成28年に人権3法(障害者差別解消法、部落差別解消推進法、ヘイトスピーチ解消法)が施行された。また、近年はLGBTなどの新しい人権が注目されているほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い外国人の人権や多文化共生といったものにも注目が集まっている。	

仕 事 の 内 容	人権意識啓発事業				
担当部署・課長名	総務管財	課	庶務	係	課長名 岩本 尚史

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	特になし				
6 市民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				
特になし					
7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容				
	人権についてはさまざまな問題があるため、部署が多岐に分かれている。統括して事務を進める部署がないため、事務を進めるうえで円滑さに欠ける。パネル展を実施する際、様々な人権について、抽象的な標語を並べたり、啓発物品を配付するだけでは啓発効果が薄い。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。				
	<ul style="list-style-type: none"> ・より人権意識啓発に親しみやすくするため、人権パネル展でDVDを放映した。 ・東京都人権啓発センターの人権ライブラリーからパネルを借り受け、人権週間のパネル展で掲示した。 ・東京都人権研修を定期的に職員に周知した。 				
(3)(2)を踏まえた今後の課題					
市民や職員に対してどのように効果的な人権啓発活動を実施していくかが課題である。					
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）				
	それぞれの人権問題については専門知識を必要とするため、一つの部署で統括することは難しいが、各部署間での情報交換を密にし、できる限り事務を円滑に行うようにする。 パネル展を実施する際、従来のパネルに加え、著名人のメッセージなどが書かれたパネルを展示したり、毎年テーマを決めてその人権問題を掘り下げた内容のパネルを展示したりして、注目されやすい、または人権について理解を深めやすいパネルを展示するようにする。また、啓発物品を配布する時にできるだけ来庁者と対話することを心がける。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	各部署で取り扱っている人権に関連する事業内容をよく理解しておくことが必要である。				
(3)改革・改善案による期待成果					
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
成果	成果を向上させる。			経費	仕事の経費は維持する。